

(表)

農地等権利移動許可申請書

年 月 日

農業委員会会長 様

申請者

譲受人 (借受人)	住所()
	氏名()
	※所有権を移転する場合のみ記入(注2参照)
	国籍等()
	在留資格又は特別永住者()
	在留期間及び在留期間の満了の日()
譲渡人 (貸付人)	住所()
	氏名()
	認定経営発展法人に該当する場合○を記入()

下記のとおり農地等の権利移動の許可を受けたいので、農地法第3条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

土地の表示等	市町	大字	字	地番	地 目		面積	利用 状況	所有者	耕作者	備考
					登記簿	現況					
							m ²				
現 況 地 目		田		畑		採草放牧地		計			
別 面 積		m ²		m ²		m ²		m ²			
権 利 移 動 の 区 分		所有権の移転 賃借権の設定 使用貸借による権利の設定 その他 ()									
譲受人(借受人)及びその世帯員等が現在耕作し、又は所有している農地等	区 分		田 (A)		畑 (B)		計 (A)+(B)		採草放牧地		
	耕作地(所有地) ①		m ²		m ²		m ²		m ²		
	耕作地(借地) ②										
	計 ①+②										
	貸付地 ③										
合計 ①+②+③											
申請書作成者	氏名(法人にあっては担当者の職氏名)						※農業委員会受付欄				
	勤務先(法人にあってはその事業所)の名称										
	電 話 番 号										

(裏)

申請者の職業若しくは業種又は業務内容	譲受人（借受人）								
	譲渡人（貸付人）								
農地等の権利移動をしようとする事由	譲受人（借受人）								
	譲渡人（貸付人）								
農地等の権利移動に係る契約の内容	契 約 の 種 別		売買 贈与 交換 賃貸借 使用貸借 その他（ ）						
	権 利 の 設 定 又 は 移 転 の 時 期		年 月 日						
	売買価格又は年間賃料及び契約期間		円 年 月 日から 年 月 日まで						
農 作 業 に 従 事 する 者 の 状 況	譲 受 人 (借受人) 及びその 世帯員等	氏 名	年齢	続柄	職 業	農 作 業 経験年数	通 作 距 離	年間農作業 従 事 日 数	
						年	km	日	
	雇 用 等 に よ る 従 事 者	区 分	年間延べ人数	平均農作業 経 験 年 数	平均通作距離	年間延べ農作業 従 事 日 数			
		現 在	人	年	km	日			
		増員予定							
	そ の 他 参 考 と な る べ き 事 項								

添付書類

- 1 位置図
- 2 付近見取図
- 3 土地の登記事項証明書
- 4 公図の写し
- 5 権利を取得しようとする者が法人である場合にあっては、法人調書
- 6 営農計画書
- 7 耕作証明書
- 8 農地法第3条第3項の規定により農地等の権利移動の許可を受けようとする場合にあっては、当該権利移動に係る契約書の写し
- 9 その他（ ）

- 注
- 1 申請者の住所及び氏名は、法人にあっては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記入すること。
 - 2 国籍等は、住民基本台帳（昭和42年法律第81号）第30条の45に規定する国籍等（日本国籍の場合は、「日本」）を記入するとともに、中長期在留者にあっては在留資格、特別永住者にあってはその旨を併せて記入すること。法人にあっては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国（内国法人の場合は、「日本」）を記入すること。
 - 3 農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第16条の3第1項に規定する認定経営発展法人が譲渡人である場合には、()内に○を付した上で、認定を受けている認定発展計画の写しを添付してください。
 - 4 「土地の表示等」欄の「利用状況」欄は、田の場合にあっては一毛作又は二毛作の別を、畑の場合にあっては普通畑、果樹園、桑園又は茶園の別を、採草放牧地の場合にあっては採草地又は放牧地の別を記入すること。
 - 5 「土地の表示等」欄の「備考」欄は、所有権以外の使用収益権が設定されている場合には、当該権利の種類及び内容を記入すること。
 - 6 「権利移動の区分」欄及び「農地等の権利移動に係る契約の内容」欄の「契約の種類」欄は、該当するものを○で囲むこと。
 - 7 ※印欄は、記入しないこと。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

申請者の住所、氏名、職業等

当事者区分	住所又は所在地	職業又は業種	氏名又は名称
譲受人 (借受人)			
譲渡人 (貸付人)			

注 1 この様式は、許可申請書の申請者の記入欄が不足する場合に使用すること。

2 記入欄が余る場合は、「以下余白」と記載すること。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 とする。

申請に係る土地の表示等

[illegible]

注 1 この様式は、許可申請書の土地の記入欄が不足する場合に使用すること。

2 記入欄が余る場合は、「以下余白」と記載すること。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 とする。

法人調書

事業の状況	事業の内容	区 分	現 在		権利取得後							
		生産する農畜産										
		関連事業の内容										
		農業以外の事業										
	売上高	事業年度	農 業		農業以外の事業							
		3 年 前（実績）			円		円					
		2 年 前（実績）										
		1 年 前（実績）										
		申請年（見込み）										
		2 年 目（見込み）										
構成員の状況	農業関係者	氏名又は名称	住 所 又 は 主たる事務所の所在地	国籍等	在留資格又は特別永住者	議決権の数	農 地 等 の 提 供 状 況		農 業 へ の 年 間 従 事 日 数		農作業の委託の状況	
							権利の種類	面積	前年度実績	見込み		
	農業関係者以外の者											
	業務執行役員の状況	役職	氏名	住所	国籍等	在留資格又は特別永住者	年間農業従事日数		年間農作業従事日数			
前年度実績							見込み	前年度実績	見込み			
使用人の状況												
その他参考となるべき事項												

- 注 1 農地法第3条第3項の規定により農地等の権利移動の許可を受けようとする場合にあっては、「構成員の状況」欄は、記入を要しないこと。
- 2 「構成員の状況」欄の「農業関係者」欄は、農地法第2条第3項第2号イからチまでのいずれかに該当する者について記入すること。
- 3 「使用人の状況」欄は、「業務執行役員」のうち、法人の農業に常時従事する者（原則年間150日以上）であって、かつ、必要な農作業に農地法施行規則第8条に規定する日数（原則年間60日）以上従事する者がいない場合のみ記入すること。
- 4 法人の定款又は寄附行為の写しを添付すること。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする

営 農 計 画 書

農地等に係る 権利の取得の目的 及び経営の方針	
作目及び利用計画	
必要な作業及び その従事者並びに 労力の確保の方法	
通作の距離、 時間及び方法	
農機具の保有 状況、購入予定 及び保管場所	
農作物の出荷先	
農業協同組合及び 農業共済組合への 加入状況（予定）	
周辺地域における 農地等の利用に 対する影響及び その調整の状況	
地域の農業に おける他の農業 者との役割 分担の計画	
その他参考と なるべき事項	

注 1 「地域の農業における他の農業者との役割分担の計画」欄は、農地法第3条第3項の規定により農地等の権利移動の許可を受けようとする場合に記入するとともに、当該役割分担について遵守する旨を記載した確約書を添付すること。

2 「その他参考となるべき事項」欄は、農作業の経験がない場合の技術の取得の方法、所有権の移転と利用権の設定を併せて行う場合の理由等を記入すること。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

耕 作 証 明 書

土地の所在	地番	地目 (現況)	面積	利用 状況	普 通 収穫高	所有者 (耕作者)	権利の 種 類	休耕している 場 合 の 理 由	※台帳 照合								
		()	m ²		kg/10a	()											
		()				()											
		()				()											
		()				()											
		()				()											
		()				()											
		()				()											
		()				()											
		()				()											
		()				()											
合 計																	
面 積 の 内 訳		現に耕作している農地等			m ² (うち借地 m ²)												
		現に耕作していない農地等			m ² (うち貸付地 m ²)												
私（世帯員等を含む。）が現在耕作し、又は所有している農地及び採草放牧地は、上記のとおり 相違ないことを証明してください。 <div style="text-align: center;"> 年 月 日 申請者 氏名 </div>																	
※上記のとおり相違ないことを証明します。 <div style="text-align: center;"> 年 月 日 農業委員会 印 </div>																	

- 注 1 「土地の所在」欄は、当該土地に係る市町、大字及び字の名称を記入すること。
- 2 「地目（現況）」欄は、登記簿地目を記入し、（ ）内に現況地目を記入すること。
- 3 「利用状況」欄は、田の場合にあっては一毛作又は二毛作の別を、畑の場合にあっては普通畑、果樹園、桑園又は茶園の別を、採草放牧地の場合にあっては採草地又は放牧地の別を記入すること。
- 4 「権利の種類」欄は、所有権、賃借権、使用貸借権又は地上権の別を記入すること。
- 5 ※印欄は、記入しないこと。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等（別紙１）

1 農地法その他の農業に関する法令

(1) 農地法（昭和 27 年法律第 229 号）

違反の対象となる規定	違反の有無
①第 3 条（農地又は採草放牧地の権利移動の制限）	有 ・ 無
②第 4 条（農地の転用の制限）	有 ・ 無
③第 5 条（農地又は採草放牧地の転用のための権利移動の制限）	有 ・ 無
④第 42 条（措置命令）	有 ・ 無

(2) 農業振興地域の整備に関する法律（昭和 44 年法律第 58 号）

違反の対象となる規定	違反の有無
①第 15 条の 2（農用地区域内における開発行為の制限）	有 ・ 無
②第 15 条の 3（監督処分）	有 ・ 無

(3) 種苗法（平成 10 年法律第 83 号）

違反の対象	違反の有無
育成者権又は専用利用権の侵害（第 20 条及び第 25 条参照）	有 ・ 無

(4) 農薬取締法（昭和 23 年法律第 82 号）

違反の対象となる規定	違反の有無
第 24 条（使用の禁止）	有 ・ 無

2 1 で「有」の場合

違反の時期	内容

3 過去に権利取得後の農地等を耕作又は養畜の事業に供することなく、取得後 3 年以内に他者に譲渡し、若しくは使用及び収益を目的とする権利を設定し、又は農地以外のものにする行為を行ったかの有無等

該当の有無	行為の時期	内容	理由
有 ・ 無			

（記載要領）

- この様式には、権利取得者等（農地の権利を取得しようとする者又はその世帯員等）の状況等を記載してください。

- 2 1の(1)①については、偽りその他不正の手段により、許可を受けた者も含めて記載してください。
- 3 1の(1)②及び③については、農地法第51条第1項第2号から第4号に該当する者も含めて記載してください。
- 4 1の(1)及び3については、許可申請日から起算して過去3年分の状況等を記載してください。なお、1の(1)については、違反状態が是正されたものも含めて記載してください。
- 5 1の(2)、(3)及び(4)については、許可申請日現在の状況を記載してください。